

臨時レポート

豪州金融政策決定会合について



豪州経済が改善傾向にあることから政策金利を据え置き、ただし追加金融緩和の余地もあり

豪州準備銀行(RBA)は、12月1日に行われた金融政策決定会合において、政策金利を現状の2.00%で維持することを決定しました。豪州では、2015年2月と5月に利下げが行われましたが、その後政策金利が据え置かれ、今回の12月会合で7会合連続の据え置きとなりました。市場では、金利が据え置かれるとの見方が優勢でした。

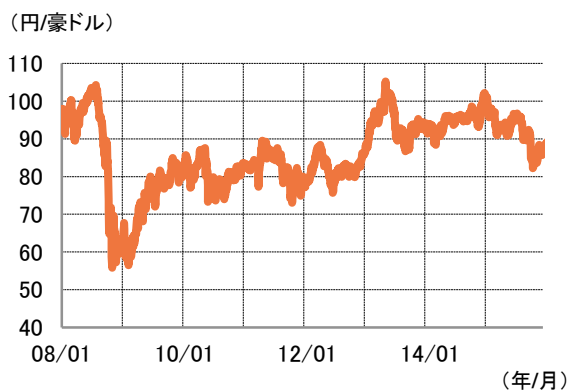
RBAが会合後に発表した声明文においては、世界経済の現状について、アジアにおいて景気が軟化傾向にある一方で、米国経済は好調であり、また欧州経済も回復傾向にあることから、世界全体としては緩やかに成長しているとの見方がこれまでと同様に示されました。その上で、資源価格は供給過多と需要減少を背景として昨年と比べ著しく下落しており、豪州の貿易収支が悪化傾向にあること、米国の利上げが見込まれる中でも世界的には金融緩和傾向が持続する見込みであることなどが述べられました。

豪州については、資源セクターでの設備投資などが大きく縮小する中でも緩やかな経済成長を維持しているとの見方が示されました。経済成長率が過去の平均を下回る状況が続いているものの、非資源セクターでの事業環境の改善、それに伴う雇用者増と失業率の安定化などが確認されていること、物価上昇率が今後1-2年間は当局が目標とする範囲内で推移するとみられることなどが述べられました。その上で、現在の環境下では緩和的な金融政策が維持されるべきであり、低金利水準によって融資や消費が活性化しつつあるとの見方が示されました。不動産市場については、住宅価格の上昇が落ち着きを見せていること、一方で商業用不動産については低金利を背景として価格上昇が続いていること、また、豪ドルについて、資源価格の下落に伴って下方に調整しているとの見方が示されました。

以上により、今回の12月会合では、政策金利の据え置きが適切であるとの判断に至ったこと、インフレ見通しをふまえ、需要を支えるために適切であれば追加緩和を進める余地があること、今後も、金融政策が持続的な経済成長を効果的に促し、インフレ率が目標範囲内で推移するよう、経済指標などに目配りをしていくことなどが述べられました。

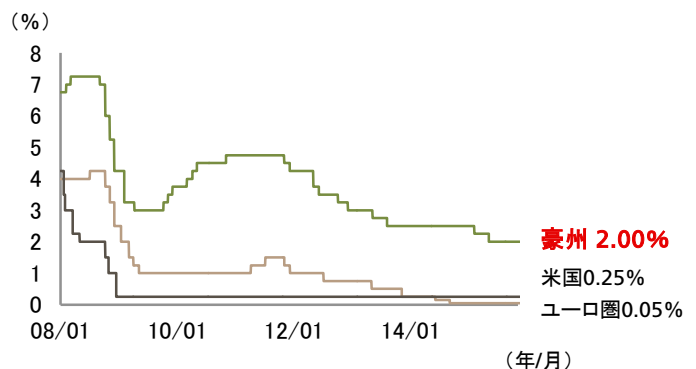
■豪ドル対円相場の動向

(2008年1月1日～2015年12月1日*)



■各国の政策金利推移

(2008年1月1日～2015年12月1日)



本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.7%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

設定・運用は、

UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。